

国際商事法務 Vol.40 (No.1~No.12)

総目次

*自：通巻595号（2012年1月号）—至：通巻606号（2012年12月号）
 *頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。
 *各号のページ数は次のとおり。

No. 1 (1~ 166) No. 2 (167~ 332) No. 3 (333~ 498) No. 4 (499~ 662)
 No. 5 (663~ 828) No. 6 (829~ 994) No. 7 (995~1152) No. 8 (1153~1316)
 No. 9 (1317~1478) No. 10 (1479~1640) No. 11 (1641~1798) No. 12 (1799~1956)

■論説

□アジア・太平洋地域

韓国

- *韓国独占禁止法2011年改正 ……中山武憲…193(2)
- *韓国独占禁止法2012年改正 ……中山武憲…892(6)

台湾

- *日台間での司法共助と判決の相互的執行の可能性 ……中野俊一郎, 王 欽彦…525(4)

中国

- *中国民事訴訟法修正案（草案）について ……白出博之…183(2)
- *中国鉱物資源輸出制限に関するWTO上級委員会報告書 ……松下満雄…333(3)
- *在中外資系企業が直面する商業賄賂の問題 ……呉 巍, 劉 新宇…351(3)
- *中国の対外直接投資に関する法規制の概要 ……鈴木由里(監修), 陳 鳳琴…606(4)
- *中国著作権法改正意見徴収稿の概要 ……岩井久美子…839(6)
- *企業結合と中国会社法の課題 ……徐 進, 末永敏和(監修)…895(6)
- *中国輸出カルテルに対して米反トラスト法を適用した事例 ……松下満雄…995(7)
- *中国上場会社の監査役と独立取締役について ……徐 浩, 末永敏和(監修)…1062(7)
- *中国における独占民事紛争事件に関する司法解釈について ……今井崇敦…1200(8)
- *中国国際経済貿易仲裁委員会(CIETAC)の上海分会と華南分会への授權取消と仲裁の実務における今後の影響 ……李加弟/中川裕茂…1585(10)
- *中国民事訴訟法の改正について…白出博之…1671(11)
- *外商投資企業に関係する持分権出資に関する暫定規定 ……大峽通生…1890(12)

日本

- *日本インドEPAとASEANインドFTAにおける関税撤廃・削減と原産地規則の比較検討

- ……………吉崎 猛, 椎野幸平…35(1)
- *LNG長期売買契約における価格決定条項について ……紺野博靖…89(1)
- *グローバルハブ法務の展開 ……長谷川俊明…93(1)
- *株式会社国際協力銀行法の解説〔6・完〕 ……天野辰之, 松井大輔…253(2)
- *日本企業・役員等の米国投資家による米国での訴訟リスクの法的分析とその対応〔上〕〔下〕 ……秋山真也, 樋口 航…829(6), 1020(7)
- *経済連携協定(EPA)における知的財産分野の交渉 ③④⑤⑥⑦⑧⑨・完 ……小山隆史…867(6), 1043(7), 1227(8), 1387(9), 1560(10), 1719(11)
- *多摩地区入札談合事件最高裁判決とその意味するもの ……村上政博…875(6)
- *日本の倒産処理法瞥見 ……マリ・エレヌ=モンセリエ・ボン, 小梁吉章(訳)…903(6)
- *フランチャイズ契約における再販売価格の拘束の規制問題の国際比較〔上〕〔下〕 ……伊従 寛…1003(7), 1209(8)
- *公取委のJASRACに対する原処分(私的独占排除措置命令)の取消決定 ……田中 寿…1177(8)
- *企業結合規制の実体ルールと企業結合ガイドライン〔上〕〔下〕 ……村上政博…1187(8), 1351(9)
- *取締役及び監査役らの責任に関する日本, 米国, 英国の比較検証 ……安江英行…1651(11)
- *移転価格税制の最新動向と実務への影響 ……藤枝 純, 南 繁樹 ④75(1), ⑤214(2), ⑥745(5)

シンガポール

- *シンガポール国際商事仲裁〔上〕〔下〕 ……栗田哲郎…683(5), 851(6)
- *シンガポールにおける企業買収及び留意点 ……行村洋一郎…1341(9)

インド

- *2011年インド公開買付規則〔上〕〔下〕 ……小山洋平, 関口健…45(1), 197(2)
- *2011年インド競争委員会(結合に係る企業取引)に関

- する手続) 規則 (2012年2月23日改正) の翻訳
 ……片岡克俊, 他…537(4)
 * インド企業結合規制の最新動向 ……小山洋平…704(5)

ベトナム

- * ベトナム統一企業法デクレ102号について
 ……布井千博, 内藤加代子…82(1)
 * ベトナムの投資実務と企業法〔上〕〔下〕
 ……小山洋平…361(3), 565(4)
 * ベトナム競争法の改正に向けた調査研究報告書の概要について ……五十嵐 収…1515(10)
 * ベトナムにおける新労働法の概要及び主な改正点
 ……粟津卓郎, 他…1685(11)

ミャンマー

- * ミャンマー会社法概観 ……尾関博之…696(5)
 * ミャンマー労働機関法概観 ……尾関博之…1153(8)

〈その他〉

- * 東南アジア新興国における新しい PPP 法制とプロジェクトファイナンス〔中〕〔下〕
 ……鷹取康久, 他…219(2), 379(3)

□北米地域

アメリカ合衆国

〈独占禁止法〉

- * 非係争条項に対する独占禁止法適用の国際比較 ③
 ④⑤⑥⑦ ……伊徒 寛…63(1), 204(2), 371(3),
 547(4), 725(5),
 * 企業結合審査と経済分析の最先端 ④⑤⑥⑦
 グレゴリー K.レオナード, ローレンス・ウー…391(3),
 557(4), 731(5), 石垣浩晶…1235(8)
 * 問題解消措置に関するコロンビア特別区連邦地方裁判所判決についての一考察 ……井上 朗…1032(7)

〈知的所有権法〉

*** 米国知財重要判例紹介**

ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会

- ⑤⑧ Inequitable Conduct (“非衡平行為”) と情報開示義務 ……伊藤孝美…134(1)
 ⑤⑨ Centillion Data Systems, LLC v. Qwest Communications International, Inc. ……小野智博…290(2)
 ⑥⑩ 人間の遺伝子に関する組成物や方式のクレームの特許適格性 ……山口裕司…466(3)
 ⑥⑪ 緊急医療に関するコンピュータ関連発明について、共同侵害の成否が争われた事例 ……岡本義則…631(4)
 ⑥⑫ MedImmune 事件最高裁判決後の宣言的判決訴訟の要件 ……藤原 拓…798(5)
 ⑥⑬ パブリックドメイン作品を著作権の保護対象とする法律を合憲としたゴラン対ホルダー事件合衆国最高裁判決 ……伊藤玲子…964(6)
 ⑥⑭ 国外で盗用された営業秘密により製造された製品の

- 輸入を関税法337条に基づき禁止する米国国際貿易委員会の命令を支持した事例 ……難波隼人…1114(7)
 ⑥⑮ 特許適格性 ……山口晶子…1288(8)
 ⑥⑯ YouTube はセーフ・ハーバーに辿り着けるのか
 ……木村剛大…1438(9)
 ⑥⑰ ジェネリック薬品の承認申請が用法特許の誘因侵害となる要件 ……山田 卓…1614(10)
 ⑥⑱ 新薬メーカーの広すぎる Use Code に対するジェネリック薬メーカーの対抗措置 ……末吉 剛…1762(11)
 ⑥⑲ 外国企業に対する対人管轄権 ……西川喜裕…1924(12)

〈金融・証券関係法〉

- * Dodd-Frank 金融改革法と30年目の証券法開示責任制度の改革〔上〕〔中〕 ……大澤和人…22(1), 239(2)

〈民事訴訟法〉

- * 米国における紛争解決手続～訴訟・仲裁・調停の正しい選び方
 ……ジェフリー・ソープル/田邊政裕…1501(10)

〈その他〉

- * 電力の送電分離 ……滝川敏明…167(2)

- * 体系的コモンロー契約の基礎講座 ……國生一彦
 ⑬105(1), ⑬431(3), ⑬597(4), ⑬761(5), ⑬926(6),
 ⑬1068(7), ⑬1258(8), ⑬1404(9), ⑬1579(10),
 ⑬1734(11), ⑬1879(12)

*** 米国ビジネス法の解説 瀬々敦子**

- ⑬17～⑬23 契約法(1)～(2)…270(2), 411(3), 583(4), 755(5), 916(6), 1081(7), 1249(8)
 ⑬24～⑬25 不動産法(1)～(2)…1399(9), 1864(12)

ブラジル

- * ブラジル競争法の域外適用
 ……レオポルド・パゴット, 他…1821(12)

*** ブラジル企業法制の基礎**

- ① コーポレート・ガバナンス改革に向けた取組み
 ……阿部博友…54(1)
 ② ブラジル会社法の概要 ……阿部博友…423(3)
 ③ ブラジル資本市場法の概要 ……阿部博友…590(4)
 ④ ブラジル反トラスト法の概要 ……阿部博友…1409(9)

□ヨーロッパ地域

EU

- * EU と知的財産権 ……山根裕子…1(1)
 * 域内市場に参入しないというコミットメントと EU 競争法 ……鞠子公男…342(3)
 * 消費者とヨーロッパ共通売買法規則提案〔上〕〔下〕
 ……シュテファン・ヴルブカ…1317(9), 1529(10)
 * EU 企業法に関する立法と判決〔上〕

.....ヴァルター・バイエル, 他...1799(12)

- * EC 企業法判例研究** 今野裕之監修
- (154) EC 航空運送旅客補償規則における「特別な事情」の概念 桑原康行...126(1)
 - (155) 代理商契約と義務履行地の裁判籍 野村秀敏...294(2)
 - (156) 瑕疵ある消費動産を給付した売主の追完 (取外しおよび取付け) 義務 [上] 原田 剛...460(3)
 - (157) 瑕疵ある消費動産を給付した売主の追完 (取外しおよび取付け) 義務 [下] 原田 剛...626(4)
 - (158) 年齢に基づく基本給の格付けと年齢差別 名古屋功...790(5)
 - (159) 代理商の補償請求権の成否 桑原康行...954(6)
 - (160) インサイダー取引規制違反と主観的要件の要否 今野裕之...1110(7)
 - (161) 公共企業が締結したデリバティブ契約に先立つ企業の機関決議の有効無効を先決問題とする訴訟事件と国際的専属裁判管轄の成否 安達栄司...1280(8)
 - (162) 財産混同による倒産手続の拡張と国際倒産管轄権 野村秀敏...1432(9)
 - (163) 国際法に照らした EU 航空排出枠取引制限指令の有効性 中西優美子...1604(10)
 - (164) 共同体商標の異議申立手続と国内商標の有効性判断 今野裕之...1758(11)
 - (165) インターネット上の商標権侵害と裁判管轄 今野裕之...1920(12)

イギリス

- * イギリス会社法研究**
- ⑭2006年会社法における合併・会社分割の規制 [下] 川島いづみ, 林 孝宗...262(2)

ドイツ

- * パーラント (Otto Palandt, 1877.5.1-1951.12.3) と法曹養成, 民法コンメンタル (Kurzkommentar) 小野秀誠...604(4)
- * 投資規制措置に対する法的保護〜ドイツの対外経済法による規制 トーマスマ・ホーラント/正井章彦...1488(10)
- * ドイツのコルポレート・ガバナンスの将来 高橋英治...1665
- * ドイツの新国家試験 小野秀誠...1885(12)

フランス

- * フランスにおける取引関係解消 辻 昌子...1051(7)
- * フランス企業法判例研究
- ⑤取締役会の許可を受けない利益相反取引についての無効訴権の消滅時効 白石智則...419(3)
- ⑥株式合資会社における公開買付義務の免除 上田廣美...922(6)
- ⑦取締役会内部規則の規範性 出口哲也...1091(7)

スペイン

- * スペイン「資本会社法」(翻訳) ①②③④ 黒田清彦...1327(9), 1539(10), 1705(11), 1845(12)

□国際機関, その他

- * 資源の新鉱開発の JV における Fiduciary Duty (信託義務) について 紺野博靖...229(2)
- * WTO 体制における食の安全確保の現状と評価 島田征夫, 皆川 誠...403(3)
- * 国際標準の競争法へ 村上政博...499(4)
- * 音楽著作権管理と競争政策 [上][中][下] 田中 寿...511(4), 710(5), 883(6)
- * WTO 新政府調達協定について 松下満雄...663(5)
- * 国家と外国投資家との間の紛争 ①②③④⑤⑥ 櫻井雅夫...1013(7), 1219(8), 1375(9), 1553(10), 1713(11), 1857(12)
- * 「平易な英語」による情報開示 長谷川俊明...1206(8)
- * 天然資源保有国による輸出制限に対する法的対応 ~WTO 法の観点から 松下満雄...1479(10)
- * 大陸法域の信託法最新動向 [上][下] 瀬々敦子...1507(10), 1698(11)
- * 竹崎最高裁長官のアメロカ合衆国最高裁訪問に寄せて 小杉丈夫...1841(12)
- * 2012年 ICC 仲裁規則の改正 栗田哲郎...1829(12)

*** 国際企業法務の論点** 三浦哲男

- ⑩~⑫国際契約に係る問題 (その6)(その8) 102(1), 301(2), 451(3)
- ⑬~⑭通商問題に関する問題点 (その1)(その2) 634(4), 795(5)
- ⑮~⑯製造物責任に関する問題点 (その1)(その2) 961(6), 1117(7)
- ⑰~⑳事業投資と事業運営に関する問題点(その1)~(その5) ...1285(8), 1446(9), 1611(10), 1768(11), 1930(12)
- * 国際物品売買契約に関する国際連合条約 (United Nations Convention on Contracts for the International Sales of Goods) (以下「CISG」) のシリーズ解説 大阪弁護士会渉外実務研究会
- ⑦CISG における「売主による契約違反についての買主の救済策」(2) [下] 小林和弘...96(1)
- ⑧CISG における「買主による契約違反についての売主の救済策」 末永久美子...236(2)
- ⑨CISG における「危険の移転」 三好吉安...407(3)
- ⑩CISG における売主・買主の義務に共通する規程(1) 豊島ひろ江...574(4)
- ⑪CISG における「契約解除の要件」 三好吉安...740(5)
- ⑫CISG における「重大な契約違反」 浦田悠一...909(6)
- ⑬CISG における「契約解除の効果」 豊島ひろ江...1075(7)
- ⑭損害賠償 飯島奈絵...1244(8)

- ⑮免責 児玉実史...1396(9)
- ⑯CISG における「損害軽減義務」…森 博之...1570(10)
- ⑰利息 児玉実史...1718(11)
- ⑱CISG における「物品保存義務」…暁 琢也...1868(12)

***市場法と行政法・刑事法の交錯**

- ①経済事件についてのサンクションのあり方〔上〕〔下〕
..... 越智保見...670(5), 844(6)
- ②経済犯罪における司法取引の手法の不可欠性〔上〕
..... 越智保見...1159(8)
- ③経済犯罪における司法取引の手法の不可欠性〔下〕
..... 越智保見...1366(9)

***国際取引法研究の最前線**

- ①連載開始に当たって 久保田隆...1060(7)
- ② I CISG 第74条に基づく損害賠償に弁護士費用は
含まれるか
II 物品の検査通知義務の規定は詐欺まがい商法も
保護するか 柏木 昇...1256(8)
- ③国際取引に伴う外国公務員贈賄罪の最近の動向とリス
スクの増加 杉浦保友...1392(9)
- ④EU 排出枠取引制度の航空分野への域外適用に関す
る ECJ 先決採決と温暖化規制をめぐる貿易摩擦の
可能性 木村ひとみ...1572(10)
- ⑤ECEM 事件判決 富澤敏勝...1732(11)
- ⑥比較法的見地から見た債権法改正
..... 瀬々敦子...1872(12)

連載

世界の法制度〔欧州編〕 遠藤 誠

- ①ドイツ 1523(10)
- ②フランス 1692(11)
- ③イギリス 1852(12)

英文契約400のQ & A 長谷川俊明

- * (190) 144(1), (191) 312(2), (192) 478(3), (193) 646(4),
(194) 810(5), (195) 980(6), (196) 1130(7), (197) 1300(8),
(198) 1456(9), (199) 1624(10), (200) 1778(11), (201) 1940(12)

インターネット法判例紹介 平野 晋

- (164) Centrifugal Force, Inc. v. Softnet
Communication, Inc. 146(1)
- (165) Barnes v. Yahoo!, Inc. 314(2)
- (166) Dendrite Int'l, Inc. v. Doe, No.3 3 480(3)
- (167) Doe v. Cahill 648(4)
- (168) Adobe Systems Inc. v. One Stop Micro. Inc.
..... 812(5)
- (169) Piper Jaffray & Co. v. SunGard Sys. Int'l, Inc.
..... 982(6)
- (170) Sagent Tech., Inc. v. Micros Sys., Inc. 1132(7)
- (171) APLications, Inc. v. Hewlett-Packard Co. 1302(8)
- (172) Sierra Diesel Injection Ser. Inc. v. Burroughs

- Corp. 1458(9)
- (173) Perfect 10, Inc. v. Google, Inc. 1626(10)
- (174) Boring v. Google, Inc. 1780(11)
- (175) EEOC v. Simply Strage Management, LLC
..... 1942(12)

アメリカ/EU ビジネスロー・レビュー

- ホーガン&ロヴェルズ法律事務所
- ④中国、未届出の合併買収案件に強硬な姿勢
..... エイドリアン・エムチ,
アンドリュウ・マッギンティ...304(2)
- ④主権免除：時宜にかなう注意喚起事件
..... アレックス・ウォン...470(3)
- ④欧州連合の国際調達案
..... ニコラス・パワーバイクス...802(5)
- ④英国の競争制度改革
..... アンガス・クルター, アニコ・アダム...968(6)
- ④男女の機会均等を目指す法制化は難航
..... フランセス・レ・グリス,
ケイト・パンフレイ...1120(7)
- ④香港競争法 ヘンリー・ウエアー,
アドリアン・エムチ...1442(9)
- ④主要なインフラストラクチャー・プロジェクトに
とって EPC 契約は今も有効か?
..... エイドリアン・ウォーカー...1766(11)
- ④司法省のエコノミストが特許取得に関する反トラスト
法上の審査方法の概要を説明
..... ローガン・ブリード...1928(12)

中国最新法律事情

- (177) 中国におけるデット・エクイティ・スワップ登記
管理規則の制定について 康 石...116(1)
- (178) 中国の「独占禁止法」に関する最新規定
..... 張 継文...276(2)
- (179) 最高人民法院法による知的財産権訴訟の若干問題に
関する意見について 遠藤 誠...40(3)
- (180) 中国における刑事訴訟法の2012年改正〔上〕
..... 湯浅紀佳, 宮 艶会...771(5)
- (181) 中国における刑事訴訟法の2012年改正〔下〕
..... 湯浅紀佳, 宮 艶会...936(6)
- (182) 「独占行為に起因する民事紛争事件の審理におけ
る法律適用の若干問題に関する規定」について
..... 山口健次郎, 金 順海...1095(7)
- (183) 「売買契約紛争事件の審理における法律適用の問
題に関する解釈」について 山口健次郎...1264(8)
- (184) (185) 中国民事訴訟法の改正について〔上〕〔下〕
..... 原潔...1744(11), 1898(12)

中国事例百選

- (179) 環境公益訴訟において最高額の損害賠償を命じた
例 白出博之...111(1)
- (180) 大手検索サイトを利用して広告を表示する行為が
不正競争行為と評価された事例 三好吉安...279(2)

- (181) 中国の更正手続事例 ……加藤文人…445(3)
 (182) 最高人民法院「第1期指導性事例の発布に関する通知」の紹介と若干の検討〔上〕…麦志明…614(4)
 (183) 最高人民法院「第1期指導性事例の発布に関する通知」の紹介と若干の検討〔下〕…麦志明…779(5)
 (184) 動画共有サイトに動画をアップロードしたユーザーに対して、動画共有サイト運営会社が情報保存スペースを提供した行為につき著作権侵害行為の補助に当たるとされた事案 ……松本 亮…942(6)
 (185) 偽造印鑑を使用した書類等によって実行された融資に関する紛争事例 ……池田良輔, 梁 爽…1102(7)
 (186) 権利侵害の競合及びそれによる責任の認定に関する事案 ……松直樹…1270(8)
 (187) 新しい金融商品 (外国為替証拠金取引) に対する裁判所の態度について ……吉田 憲…1420(9)
 (188) 中国最高人民法院が日本の仲裁判断は二重仲裁であるとして承認の拒絶を指令したケース ……栗津光世…1590(10)
 (189) 株主による会社解散請求を認めた事例 ……村上幸隆…1750(11)
 (190) 合併会社の実質運営前に破綻した場合の損害賠償に関する一案例 ……藤本一郎…1905(12)

中国ビジネス法務Q&A

- ⑩中国の会社の監事会制度について ……叢 巖…120(1)
 ⑪中国の休暇制度について ……翁道達…284(2)
 ⑫中国の「三包」規定 ……阿麗莎…454(3)
 ⑬労働者の派遣に関する規定と実務 ……叢 巖…620(4)
 ⑭外商投資企業の「三項基金」について ……久田真吾…784(5)
 ⑮独占禁止法に関する司法解釈 ……阿麗莎…948(6)
 ⑯中国の「工会」について ……翁道達…1104(7)
 ⑰外商投資企業の資金調達 ……叢 巖…1274(8)
 ⑱違約責任について ……阿麗莎…1424(9)
 ⑲CIETACの新しい「仲裁規則」について ……翁道達…1598(10)
 ⑳中国における贈賄罪について ……叢 巖…1752(11)
 ㉑中国の「案例指導制度」について ……翁道達…1910(12)

中国律師の眼 朱宝玲

- ⑮法治政府の構築と中国経済の持続発展 ……1426(9)
 ⑯法治政府の構築と中国経済の持続発展～公権力による市場干渉に対する考察 ……1595(10)
 ⑰温州民営企業の夜逃げ問題から見えてくること ……1912(12)

中国法令速報 北川祥一, 森川伸吾

- * (171) 124(1), (172) 288(2), (173) 458(3), (174) 624(4), (175) 788(5), (176) 952(6), (177) 1108(7), (178) 1278(8), (179) 1430(9), (180) 1602(10), (181) 1756(11), (182) 1918(12)

上海ウォッチ

- ⑥特許権侵害事件の不法行為責任と違約責任

- ……………楊 軍, 劉 一舟…122(1)
 ⑦中国の展示会における知的財産権保護 ……呉 月琴…286(2)
 ⑧フランチャイズ契約とその裁判実務 ……高 革慧…456(3)
 ⑨「ダミー」による特許無効取消請求の法的リスク ……楊 軍, 張 玥…622(4)
 ⑩中国における営業秘密の訴訟実務 ……高 革慧, 孫 愛民…786(5)
 ⑪上海市における従業員代表大会制度と集団契約 ……高 革慧, 潘 一凡…950(6)
 ⑫中国商標権侵害訴訟における商標の類否判断及びその新たな動向 ……楊 軍…1106(7)
 ⑬再販価格限定と独占禁止法 ……朱 小蘇…1276(8)
 ⑭商標と商号との衝突における商標権者の権利行使 ……湯 源源…1428(9)
 ⑮iPad 事件から見た外国企業の中国商標権譲渡上の留意点 ……相澤良明…1600(10)
 ⑯著作権侵害と刑事罰 ……高 革慧…1754(11)
 ⑰知的財産権侵害に関する警告書の送付について ……湯 源源…1916(12)

韓国法事情 金 祥洙

- (135) パブリシティ権に関する裁判例の動向〔下〕…148(1)
 (136)～(138)「金融会社の支配構造に関する法律」制定案について〔上〕～〔下〕…316(2), 486(3), 650(4)
 (139)～(141) 差押えと相殺〔上〕～〔下〕…814(5)～1134(7)
 (142) 債権者代位権行使の通知後の契約解除の可能性 ……1304(8)
 (143) 韓国の弁護士試験～第1回試験の実施と展望 ……1460(9)
 (144)～(146) 物権的請求権の履行不能と補填賠償請求権(1)～(3) ……1630(10), 1782(11), 1944(12)

ブラッセル・ウオッチ

- I. ヴァンパール, ジョン・フランソワ・ベリス
 * (196) 151(1), (197) 318(2), (198) 482(3), (199) 643(4), (200) 817(5), (201) 970(6), (202) 1137(7), (203) 1306(8), (204) 1465(9), (205) 1628(10), (206) 1785(11), (207) 1946(12)

ベトナム重要新法令ニュース 栗津卓郎

- * ⑬154(1), ⑭484(3), ⑮820(5), ⑯1140(7), ⑰1468(9), ⑱1788(11)

グローバル企業法研修基礎講座…井原 宏, 河村寛治

- ①～②海外進出の戦略と法律問題(続) ……河村寛治…138(1), 306(2)
 ③～④進出先での法律問題(1)～(2) ……河村寛治…472(3), 637(4)
 ⑤国際事業提携の形成と構造 ……井原 宏…804(5)
 ⑥国際事業提携形態の選択 ……井原 宏…973(6)
 ⑦～⑧国際事業提携の運営と管理(1)～(2) ……井原 宏…1123(7), 1293(8)

- ⑨国際事業提携に関する競争法による規制
.....井原 宏...1449(9)
- ⑩~⑫国際ジョイント・ベンチャー(1)~(3)
.....宮田正樹...1618(10), 1771(11), 1933(12)

IBL レビュー 小原三佑嘉
*いわゆるフォワードの法的根拠は320(2)

- 国際商事法の事件簿 長谷川俊明
- ①東京ヒルトン事件1361(9)
 - ②ココム規制違反事件1574(10)
 - ③航空機事故と国際裁判管轄1728(11)
 - ④レターオブコンフォート1874(12)

IBL 情報
(アジア・大洋州地域)

- * 中国商務部, Western Digital による日立製作所のハードディスクドライブ事業の買収について, 条件付きで容認826(5)
- * 中国最高人民法院, 司法解釈「独占行為に起因する民事紛争案件の審理における法律適用に係る若干の問題に関する規定」を公表1149(7)
- * 韓国公正取引委員会, インスタントラーメンの価格カルテルに関して, インスタントラーメンの製造業者4社に対し, 総額1354億ウォンの課徴金を賦課827(5)
- * 韓国公正取引委員会, Goldwin Korea に対し, 52億4800万ウォンの課徴金を賦課1148(7)
- * 韓国公正取引委員会, リニエンシー及び企業結合手続に関する公正取引法施行令の改正を公表...1313(8)
- * 韓国公正取引委員会, 企業結合の届出に関するガイドラインを改定1314(8)
- * 韓国公正取引委員会, 企業結合に係る届出の提出を怠ったとして21社に対し総額2億ウォンの過料を賦課1476(9)
- * シドニー連邦裁判所, 国際航空貨物輸送の燃油サーチャージ等に係る価格カルテルに関与したとして, Emirates に対し, 1000万豪ドルの制裁金支払を命令1954(12)

(北米地域)

- * 米議会/上院商業委員会J・レイボビッツ氏の FTC 委員(再任・FTC 委員長) 就任とM・オールハウセン女史の FTC 委員就任を承認; DOJ 反トラスト局の辣腕L・オーバートン女史(次長)に注目...163(1)
- * 2011年第3四半期における米国連邦インサイダー取引規制の状況164(1)
- * 1934年米国連邦証券取引所法16条(b)項と提訴期限164(1)
- * 司法省, AT&T が T-Mobile の買収計画を破棄したことについて, 声明を発表329(2)
- * 出訴期限と2010年 Merck & Co. 事件合衆国最高裁判決329(2)
- * 米 DOJ 4つの地方事務所(クリーヴランド, ダラ

- ス, アトランタ, フィラデルフィア) の閉鎖を検討中331(2)
- * 司法省, 自動車部品の価格カルテル及び入札談合に関して, 矢崎総業及びデンソー並びに矢崎総業の邦人幹部4名が有罪答弁を行うことに同意したことを公表495(3)
- * 2011年 Janus Capital Group, Inc. 事件合衆国最高裁判決496(3)
- * 司法省, Google による Motorola Mobility の買収計画及び Apple らによる Nortel Networks の特許取得計画を容認657(4)
- * 米国連邦証券詐欺クラス・アクションとSECエンフォースメント訴訟の関係661(4)
- * 米国連邦私的証券訴訟における「サイエンタ」と「重要性」の解釈661(4)
- * 連邦取引委員会, Western Digital による日立製作所のハードディスクドライブ事業の買収について, 条件付きで容認824(5)
- * 司法省, 自動車部品の価格カルテル等に関して, 邦人幹部及び邦人企業がそれぞれ有罪答弁を行うことに同意したことを公表824(5)
- * 連邦委員会, 米上院による Jon Leibowitz 委員長の2期目承認及び Maureen K. Ohlhausen 弁護士の新委員就任を公表825(5)
- * 1933年米国連邦証券法17条(a)項(2)号・同項(3)号827(5)
- * 2011年第4四半期の米国連邦インサイダー取引規制の状況827(5)
- * 司法省, 自動車部品の価格カルテル等に関して, 邦人企業及び邦人幹部がそれぞれ有罪答弁を行うことに同意したことを公表989(6)
- * 司法省, 地方税滞納による租税先取特権の競売における入札談合で, ニュージャージー州の金融投資家が有罪答弁を行ったことを公表989(6)
- * オバマ大統領 W.パー氏(元 FTC 競争局長)を反トラスト局長(司法次官補)に指名, 議会での承認手続きは難航! S.ポーゼン女史退任に伴い, J.ウェイランド氏(現反トラスト局首席次長)が新反トラスト局長代行に就任991(6)
- * 司法省, 自動車部品の価格カルテル等に関して, 矢崎総業の邦人幹部及びスウェーデン企業がそれぞれ有罪答弁を行うことに同意したことを公表...1147(7)
- * 新 FTC 委員, M.オールハウセン女史のプロフィール1149(7)
- * スウェーデン企業オートリヴ社を起訴, 米 DOJ 反トラスト局による自動車部品国際カルテル捜査の続行: 戦々恐々の日本企業1150(7)
- * 2012年 Simmonds 事件合衆国最高裁判決1151(7)
- * 証券取引に関して2011年になされた重要な合衆国最高裁判決1151(7)
- * 自動車部品国際カルテルの全貌は解明されるかー米部品ユーザーらによる3倍額の損害賠償請求訴訟(クラスアクション) 相次いで提起!1314(8)
- * 2012年第1四半期における米国連邦インサイダー取

引規制の状況1315(8)

* 2011年に提起された SEC エンフォースメント訴訟の概要1315(8)

* 連邦取引委員会, 特許合意を巡る第三巡回区控訴裁判所判決に関する声明を公表1474(9)

* 司法省, 自動車部品の価格カルテルに関して, ドイツ企業が有罪答弁を行うことに同意したことを公表1474(9)

* 米大統領選挙—オバマ・バイデン vs ロムニー・ライアン反トラスト政策は転換するか?1476(9)

* 米国連邦私的証券詐欺訴訟における「サイエンタ」の証明1477(9)

* 米国証券詐欺クラス・アクションにおける代表原告1477(9)

* 連邦取引委員会, 競争法事案の金銭的救済に関するポリシーステートメントを撤回1637(10)

* 司法省, 自動車部品の価格カルテル等に関して, 矢崎総業の邦人幹部及び日本精機がそれぞれ有罪答弁を行うことに同意したことを公表1637(10)

* 司法省, Verizon によるケーブルテレビ事業者からの周波数帯取得等について, 条件付きで容認1637(10)

* 米 FTC ロッシュ委員退任, 後任人事は大統領選もあって年内は無理, その後も難航か?1639(10)

* 2011年における米国連邦証券取引の動向1639(10)

* 米国におけるインサイダー取引と内部情報1639(10)

* 司法省, 国際航空貨物利用運送業務に関する価格カルテルについて, 日本企業が有罪答弁及び約230万ドルの罰金支払に同意したことを公表1794(11)

* 司法省, 連邦地方裁判所が, 液晶ディスプレイパネルの価格カルテルに関して。台湾企業に対し, 過去最高額となる5億ドルの罰金支払いを命じる判決を下したことを公表1794(11)

* 2012年 Simmond 事件合衆国最高裁判所判決の検討1976(11)

* 米司法省, 自動車部品の価格カルテル等に関して, 東海理化が有罪答弁及び1770万ドルの罰金支払に同意したことを公表1953(12)

* 新反トラスト局長代行に R.ヘッセ女史1954(12)

* 2012年第2四半期における米国インサイダー取引規制の状況1955(12)

* 2011年 Janus Capital Group Inc. 事件合衆国最高裁判決とその検討1955(12)

〈カナダ〉

* 競争局, 競争審判所において, Visa 及び Master Card に対する審判が開始されることを公表991(6)

* 競争局, ケベック州における談合に関して, 11名の個人及び9事業者を刑事告発1314(8)

* 競争局, Maple Group による TMX Group の買収を容認1475(9)

* 競争局, 航空貨物のサーチャージに係る価格カルテルに関して, 大韓航空が有罪答弁を行ったことを公表1475(9)

* 競争局, 支配的地位の濫用に関する執行ガイドラインを公表1796(11)

* 競争局, 前刑事執行担当上級副長官 John Peeman 氏が臨時長官に就任したことを公表1796(11)

〈ヨーロッパ地域〉

* 欧州委員会, 企業結合審査における加盟国競争当局間の協力に関するベストプラクティスを発表160(1)

* 欧州委員会, Western Digital による, 日立製作所のハードディスクドライブ事業の買収について, 条件付きで容認161(1)

* 欧州委員会, 自動車のエアコン向け冷媒の共同開発に関して, Honeywell と DuPont に対する正式審査を開始327(2)

* 欧州委員会, 電子書籍販売に関する反競争的行為に関与した疑いがあるとして, 大手出版社5社及び Apple に対し正式審査を開始328(2)

* EU 委, 新特許・ノウハウライセンシング協定一括適用免除規則 (TTBER) の採択に向けて協議を開始331(2)

* 欧州委員会, 国際航空貨物サービスを巡る価格カルテル等に関して, 14の国際企業グループに対し, 総額1億6900万ユーロの制裁金を賦課825(5)

* 保護主義と闘うための国際協力—第11回 ICN 年次総会での Joaquin Almunia 競争担当副委員長のスピーチ989(6)

* 欧州委員会 Almunia 副委員長, Google に対する審査に関して声明1147(7)

* 欧州普通裁判所, Master Card に係る多国間交換手数料の徴収の撤回を求めた欧州委員会の決定を支持1148(7)

* 欧州普通裁判所, 2004年の欧州委員会決定に基づく義務を遵守していなかったとして, Microsoft に対し履行強制金を課した2008年の欧州委員会決定を基本的に支持1313(8)

* 欧州委員会, 水管理製品の価格カルテルに関して, 2事業者に対し, 総額約1300万ユーロの制裁金を賦課1313(8)

* 欧州委員会, Microsoft に対し, 2009年の確約を遵守しなかったとして, 審査を開始1474(9)

* EU での自動車各種部品の国際カルテル捜査状況—なぜ EU では捜査がおこなわれているのか1476(9)

* 欧州委員会, 自動車分野における競争法の適用に関するガイダンスを公表1637(10)

* 欧州委員会, Ryanair による Aer Lingus の買収計画について詳細審査を開始1638(10)

* 欧州委員会, 電子書籍の販売に関して Apple 及び大手出版社4社が提出した改善措置案について, 利害関係者からの意見を簿周することを公表1794(11)

* 欧州委員会, 中国発展改革委員会及び中国国家工商行政管理総局との間で了解覚書を締結1795(11)

* 欧州委員会, Microsoft に対し, 2009年の確約を遵守しなかった疑いがあるとして異議告知書を送付1953(12)

〈イギリス〉

- * 事業・イノベーション・技能省、公正取引庁及び競争委員会を統合し、新たな独立組織を創設することを公表826(5)
- * 公正取引庁、旅客燃油サーチャージに係る価格カルテルに関して、British Airways に対し、5850万ポンドの制裁金を賦課990(6)
- * 事業・イノベーション・技能省、反競争的行為に対する中小事業者や消費者による私訴を促進させるための案を公表990(6)
- * 公正取引庁、新たな制裁金ガイダンスを公表1795(11)

〈フランス〉

- * 競争委員会、小麦粉の価格カルテル等に関して、ドイツ及びフランスの製粉業者17社に対し、総額約2億4240万ユーロの制裁金を賦課826(5)
- * 競争委員会、自動車修理及びメンテナンスサービス分野における市場調査結果を公表1953(12)

〈ドイツ〉

- * 連邦カルテル庁、マインツ都市公設局が水道料金を引き下げることを確認した旨を公表1148(7)
- * 連邦カルテル庁、鉄道用レール等の価格カルテル等に関して、レールの製造販売業者4社に対し、総額1億2459万ユーロの制裁金を賦1475(9)
- * 連邦カルテル庁、デュッセルドルフ高等裁判所が裁判手続においてリニエンシー書類の開示を認めないとの決定を下したことを公表1638(10)

〈国際機関・その他〉

- * 「証券詐欺 (securities fraud)」の意義497(3)
- * 【平成25年(2013)年度 秋期入試】一橋大学大学院国際企業戦略研究科「経営法務専攻・修士課程」入学試験のお知らせ1151(7)
- * 【平成25年(2013)年度 冬期入試】一橋大学大学院国際企業戦略研究科「経営法務専攻・修士課程及び博士課程」入学試験のお知らせ1955(12)

海外見聞記 鹿住一夫

- ⑧9～⑧1 コスタリカへの旅②～④完156(1), 322(2), 489(3)
- ⑧2～⑧5 ギアテマラ・ホンジュラスへの旅①～④完654(4), 822(5), 986(6), 1142(7)
- ⑧6～(番外編)マイアミ・マーリンズ野球観戦記〔上〕〔下〕1309(8), 1470(9)
- ⑧8～(100) ブラジルへの旅①～③1633(10), 1000(11), 1950(12)

文献紹介 小高壽一

- * 「これだけは知っておきたい英文ライセンス契約実務の基礎知識」小林和弘...778(5)
- * 越知信仁「IFRS 公正価値情報の測定と監査」

-松本祥尚...902(6)
- * 瀬々敦子「民法改正とアメリカ契約法」柏木 昇...1059(7)
- * 松下満雄、他編「アメリカ独占禁止法(第2版)」野木村忠邦...1743(11)

涉外判例教室 長谷川俊明

- * 争いのある事実をないとして下した仲裁判断は手続的公序に反するとした事例133(1)
- * 仲裁合意の対象範囲および妨訴抗弁の主張が権利濫用になるか否かを判断する準拠法が争われた事例196(2)
- * 民間の調停では紛争が解決できないときには裁判手続を開始する旨の合意の有効性が争われた事例390(3)
- * 在日米軍軍属による不法行為は認めたとが民事特別法に基づく国の損害賠償責任は否定した事例546(4)
- * 特許を受ける権利の外国人共有者の特許管理人が一部共有者のためにした審判請求の有効性が争われた事例682(5)
- * 北朝鮮国民の制作した映画の著作権法上の著作物性が問題とされた事例882(6)
- * 公海上の船舶衝突事故による外国法人間の損害賠償請求につき日本の国際裁判管轄が否定された事例1012(7)
- * デラウェア州のパートナーシップが税法上の法人に当たるとされた事例1263(8)
- * 外国為替証拠金取引業者の約款中の管轄合意が付加的な管轄合意にとどまるとされた事例1386(9)
- * 行政書士による外国人の研修受入先の有償紹介を内容とする契約が無効とされた事例1514(10)
- * 主権免除による訴え却下判決確定後に定期された後訴の適法性が争われた事例1664(11)
- * 「ターザン」の商標が国際信義に反し公序良俗を害するおそれがあるとされた事例1828(12)

最新文献情報 中川和彦、今野裕之

- * 159(1), 275(2), 402(3), 603(4), 754(5), 947(6), 1122(7), 1292(8), 1445(9), 1552(10), 1793(11), 1949(12)

オー！ミステイク 小原三佑嘉

- * (120) 165(1), (121) 305(2), (122) 378(3), (123) 589(4), (124) 969(6), (125) 1113(7), (126) 1205(8), (127) 1398(9), (128) 1538(10), (129) 1712(11), (130) 1840(12)

クリッピング

- * 115(1), 235(2), 430(3), 656(4), 724(5), 949(6), 1094(7), 1315(8), 1403(9), 1551(10), 1770(11), 1929(12)

事務局だより

- * 166(1), 332(2), 498(3), 662(4), 828(5), 994(6), 1152(7), 1316(8), 1478(9), 1640(10), 1798(11), 1956(12)